

適格組織再編成に係る合併法人等の調整後の繰越控除余額又は繰越控除限度超過額等の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
	・	・		

別表六(三)付表二 平十五・三・三十一以後終了事業年度又は連結事業年度分

被合併法人等の控除余額、個別控除余額、控除限度超過額又は個別控除限度超過額のうち当該法人のものとなされる金額の計算									
適格組織再編成の別：適格合併・適格分割型分割・適格分社型分割・適格現物出資・適格事後設立									
適格組織再編成の日：									
被合併法人等の名称：									
被合併法人等の事業年度又は連結事業年度	区 分	控 除 余 額 又 は 個 別 控 除 余 額				控 除 限 度 超 過 額 又 は 個 別 控 除 限 度 超 過 額			
		被合併法人等の控除余額又は個別控除余額	分割法人等の国外所得金額又は個別国外所得金額	(2)のうち当該法人が移転を受ける事業に係る部分の金額	当該法人の控除余額又は個別控除余額とみなされる金額 (1)又は(1)×(3)/(2)	被合併法人等の控除限度超過額又は個別控除限度超過額	分割法人等の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額	(6)のうち当該法人が移転を受ける事業に係る部分の金額	当該法人の控除限度超過額又は個別控除限度超過額とみなされる金額 (5)又は(5)×(7)/(6)
		1	2	3	4	5	6	7	8
.	国 税	円	円	円	円	円	円	円	円
	道府県民税								
	市町村民税								
.	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
.	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
.	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
.	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
.	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
当該法人の調整後の控除余額、個別控除余額、控除限度超過額又は個別控除限度超過額の計算									
当該法人の事業年度又は連結事業年度	区 分	控 除 余 額 又 は 個 別 控 除 余 額			控 除 限 度 超 過 額 又 は 個 別 控 除 限 度 超 過 額				
		当該法人の控除余額又は個別控除余額 (前期の別表六(三)「③」)	当該法人の控除余額又は個別控除余額とみなされる金額 (4)	当該法人の調整後の控除余額又は個別控除余額 (9)+(10)	当該法人の控除限度超過額又は個別控除限度超過額 (前期の別表六(三)「⑥」)	当該法人の控除限度超過額又は個別控除限度超過額とみなされる金額 (8)	当該法人の調整後の控除限度超過額又は個別控除限度超過額 (12)+(13)		
		9	10	11	12	13	14		

別表六(三)付表二の記載の仕方

- 1 この明細書は、法第69条第5項（適格組織再編成を行った場合の繰越控除限度額等）の規定の適用を受ける場合又は法第81条の15第5項（適格組織再編成を行った場合の個別繰越控除限度額等）の規定の適用を受ける場合に記載します。
なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。
- 2 「被合併法人等の控除余裕額又は個別控除余裕額1」の欄の記載に当たっては、次によります。
 - (1) 当該法人を合併法人とする適格合併を行った場合には、当該適格合併に係る被合併法人の当該適格合併の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の別表六(三)「③」の欄の金額を記載します。
 - (2) 当該法人を分割承継法人とする適格分割型分割を行った場合には、当該適格分割型分割に係る分割法人の当該適格分割型分割の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の別表六(三)「③」の欄の金額を記載します。
 - (3) 当該法人を分割承継法人等（分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。以下同じ。）とする適格分社型分割等（適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。以下同じ。）を行った場合には、当該適格分社型分割等に係る分割法人等（分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。以下同じ。）の当該適格分社型分割等の日の属する事業年度開始の日の前日又は連結事業年度開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の別表六(三)「③」の欄の金額を記載します。
- 3 「分割法人等の国外所得金額又は個別国外所得金額2」の欄は、「被合併法人等の控除余裕額又は個別控除余裕額1」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の分割法人、現物出資法人又は事後設立法人の別表六(二)の「7」又は別表六の二(二)付表の「3」の金額を記載します。
- 4 「当該法人の控除余裕額又は個別控除余裕額とみなされる金額4」の欄は、適格合併を行った場合には「又は(1)× $\frac{(3)}{(2)}$ 」を消し、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立を行った場合には「(1)又は」を消します。
- 5 「被合併法人等の控除限度超過額又は個別控除限度超過額5」の欄の記載に当たっては、次によります。
 - (1) 当該法人を合併法人とする適格合併を行った場合には、当該適格合併に係る被合併法人の当該適格合併の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の別表六(三)「⑥」の欄の金額を記載します。
 - (2) 当該法人を分割承継法人とする適格分割型分割を行った場合には、当該適格分割型分割に係る分割法人の当該適格分割型分割の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の別表六(三)「⑥」の欄の金額を記載します。
 - (3) 当該法人を分割承継法人等とする適格分社型分割等を行った場合には、当該適格分社型分割等に係る分割法人等の当該適格分社型分割等の日の属する事業年度開始の日の前日又は連結事業年度開始の日の前日の属する事業年度又は連結事業年度の別表六(三)「⑥」の欄の金額を記載します。
- 6 「分割法人等の控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額6」の欄は、「被合併法人等の控除限度超過額又は個別控除限度超過額5」の欄の金額に係る事業年度又は連結事業年度の分割法人、現物出資法人又は事後設立法人の別表六(二)の「26」の金額を記載します。
- 7 「当該法人の控除限度超過額又は個別控除限度超過額とみなされる金額8」の欄は、適格合併を行った場合には「又は(5)× $\frac{(7)}{(6)}$ 」を消し、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立を行った場合には「(5)又は」を消します。